

政策整理番号 7

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	土木部防災砂防課	関係部課室	
------	-----	-------	----------	-------	--

政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等
------	---	-----	--------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効
概ね有効
課題有

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名:「土砂災害危険箇所」におけるハード及びソフト対策実施箇所数 達成度 A
 ・(達成状況の背景)関係職員が土砂災害から県民を守るべく、積極的に施策に取り組んだもの。
 ・(達成度から見た有効性)砂防施設等のハード対策については、危険度の高い箇所から計画的に順次整備しているものの、「土砂災害危険箇所」が非常に多く、膨大な費用と年月を要することから、それを補完する「土砂災害危険箇所」の周知(押しかけ出前講座)等のソフト対策は、住民の避難意識の向上に繋がり、人命を守るための有効性は高い。
 【県民満足度(政策)の推移から】課題有
 ・県民の施策に対する調査結果は重視度:80に対して、満足度:50でその乖離値が30と大きい値を示している。このことは、本政策を実施した地域が限定的であるためと推察される。今後、優先度に基づいたハード対策、また、それを補完するソフト対策(押しかけ出前講座等)を広域的に実施するとともに、広く県民に対する情報の提供に取り組み、満足度の向上に努めたい。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・限りある財源であり、優先順位に基づいたハード対策と広域的に展開出来るソフト対策は有効である。

【総括】
 ・政策指標達成度は、計画を満足している。満足度については、重視度との乖離が大きい。このことは、本施策が地域限定的であるためと推察される。なお、全国的に土砂災害が多発している現在の社会情勢より、有効な施策と判断しており、今後は、広域的に本施策を展開していくことにより効果が発現出来るものと考えている。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	土砂災害防止啓発事業 (土砂災害情報相互通報システム整備事業)	6		
2		砂防基礎調査	7		
3		砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切
概ね適切
課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国):「土砂災害危険箇所」におけるハード及びソフト対策等の事業の大半は、国庫補助事業として実施しており、土砂災害の態様に合わせて適時的確な事業の創造と運用を行っている。
 ・(県):「土砂災害危険箇所」において、事業の優先順位を決定して国、関係市町村と連携を図りながら、ハード及びソフト対策を実施している。
 ・(市町村):ハード及びソフト対策の事業実施にあたり、地元関係者との連絡、調整等を担うとともに、警戒避難体制の整備を行っている。
 ・上記のように土砂災害対策について、国、県、市町村が連携を図りながら、各々の役割をもって施策を展開していることから、適切な分担である。
 【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・砂防関係施設等を整備するハード対策と県民の土砂災害に対する知識や避難意識の向上を目的とした「押しかけ出前講座」等のソフト対策は、近年の土砂災害発生状況を考慮すれば、施策目的を達成するために必要な事業である。
 【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的、事業優先度に応じ、事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業は無い。
 【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・限りある財源の中、膨大な予算と時間が必要なハード対策には限界があり、それを補完する「押しかけ出前講座」等のソフト対策は、効率的、効果的な事業の展開が可能であり、県民の避難意識の向上に繋がることから、近年多発している土砂災害に対する「減災」対策に適応した事業である。
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切
 ・乖離は30と大きい値を示している。このことは、本施策が地域限定的であることに起因しているものと考えられ、一方で、重視度は依然高い水準であることから、各事業の推進が必要である。

【総括】
 ・事業目的、県の役割分担、事業体系、社会情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等
------	---	-----	--------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】課題有</p> <p>・施策満足度は50点で、満足度60点以上の回答者の割合が37.7%であることについては、本施策が地域限定的に展開したことに起因すると推察される。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋</p> <p>・「土砂災害危険箇所」におけるハード及びソフト対策の実施箇所数は、計画実施予定箇所数を上回った。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効</p> <p>・限りある財源の中、優先順位に基づきハード及びソフト対策事業を実施しているが、ハード対策には予算的、時間的に限界がありそれを補完するソフト対策を効率的、効果的に実施していくことは有効である。</p> <p>【業績指標推移から】有効</p> <p>・「土砂災害ハザードマップ」作成、公表市町村数については、平成15年度をもって県内全市町村(旧69市町村)に公表しており、業績指標は達成されている。平成17年度における「土砂災害相互通報システム整備事業」については、土砂災害情報の共有化、情報提供の迅速化を図ることを目的として、県内全市町村との土砂災害情報に関する相互通報システムの整備を実施した。また、「押しかけ出前講座」実施箇所数については、142箇所実施し業務計画箇所数を上回った。対策工着手箇所数においては、59箇所に着手している。以上のことから、近年の全国的に多発する土砂災害や、発生が確実視されている「宮城県沖地震」に備えるためのハード及びソフト対策の推進は、業績指標の推移から有効と判断される。</p> <p>【成果指標推移から】有効</p> <p>・「土砂災害危険箇所」の認知市町村数については、平成15年度に全市町村(旧69市町村)に説明会を開催し、「土砂災害危険箇所図」を紙ベースと電子データで配布するとともに、県のホームページで公表している。「土砂災害危険箇所」認知箇所数については142箇所、また、対策工完了箇所数は、29箇所と前年度に比較して若干減じているが着実に進捗しており、有効と判断される。</p> <p>【総括】</p> <p>・県民満足度が50点であり、満足度60点以上の回答した割合が37.7%であったことについては、本施策が地域限定的であることに起因するものと推察される。今後、本施策の実施について、広域的に展開していくことにより、県民満足度の上昇があると判断している。</p> <p>・成果指標、社会経済情勢から、本施策については一定の効果があると期待出来ることから本事業群は有効であると判定する。</p>
--

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的</p> <p>・指標仮目標値を達成しており、業績指標と相関関係にあることから効率的と判断される。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的</p> <p>・近年、多発している土砂災害や発生が確実視されている「宮城県沖地震」に備えるためのハード及びソフト対策の推進への要請に対して、業績及び成果指標も順調に推移しており有効と判断される。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】効率的</p> <p>・防災の観点より、優先順位に基づいたハード、ソフト対策事業を効果的、重点的に展開している。特にソフト対策事業については、少ない予算の中で効果的に取り組んでおり効率的である。</p> <p>【総括】</p> <p>・施策満足度が低いことについては、本施策が取り組まれた地域が限定的であることに起因していると推察される。今後、優先度に基づいたハード対策、また、それを補完するソフト対策(「押しかけ出前講座」等)を広域的に実施するとともに、広く県民に情報提供していくことで満足度の向上を目指す。</p>
--

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<p>・B-1(適切)</p> <p>・B-2(有効)</p> <p>・B-3(効率的)</p> <p>・施策満足度は50点で、満足度60点以上の回答者の割合が37.7%であることについては、本施策の取り組みが地域限定的であるためと推察される。土砂災害から県民の生命を守るため、今後も効率的に本施策を推進するとともに、広く県民に対する情報の発信が必要となる。</p>

政策整理番号 7

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	土木部防災砂防課	関係部課室	
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 [担当課室名]	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は 3.5×10^{-2})		
1	土砂災害防止啓発事業 (土砂災害情報相互通報システム整備事業) [防災砂防課]	12,000	土砂災害危険箇所	「土砂災害ハザードマップ」を作成し、市町村へ配布するとともに宮城県ホームページに掲載。	「土砂災害ハザードマップ」の作成、公表した市町村数	69	69	69
						20,000	24,000	12,000
						3.5E-03	2.9E-03	5.8E-03
2	砂防関係基礎調査費補助 [防災砂防課]	132,000	土砂災害危険箇所	土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施に際し、土砂災害に関する説明会を開催。	基礎調査における「押し掛け出前講座」を実施した土砂災害危険箇所数	57	172	143
						126,000	165,000	132,000
						4.5E-04	1.0E-03	1.1E-03
3	砂防事業・地すべり対策事業・急傾斜地崩壊対策事業 [防災砂防課]	2,732,389	土砂災害危険箇所	土砂災害危険箇所における砂防施設等のハード対策の実施。	「砂防・地すべり対策・急傾斜地崩壊対策事業」等ハード対策を実施した箇所数	40	78	59
						3,047,300	4,067,590	2,732,389
						1.3E-05	1.9E-05	2.2E-05
4	[]							
5	[]							
6	[]							
7	[]							
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	2,876,389						

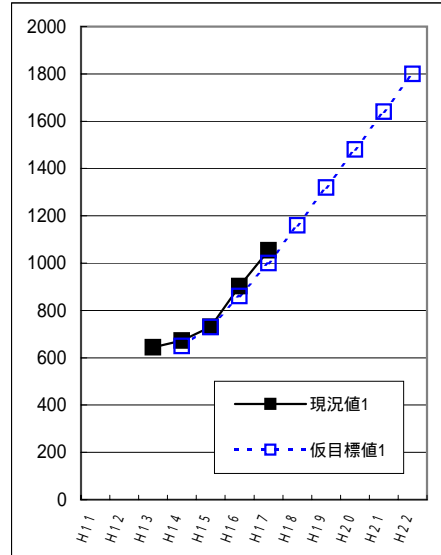
対象年度	H17	作成部課室	土木部防災砂防課	関係部課室	
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数		箇所						
目標値	難易度	H17	1,000箇所					
		H22	1,800箇所					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H13			H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	644 (19.5%)			644 (19.5%)	673 (20.4%)	731 (22.1%)	903 (27.3%)	1,054 (31.9%)
仮目標値					650 (19.7%)	730 (22.1%)	860 (26.0%)	1,000 (30.3%)
達成度					A	A	A	A

難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

政策評価指標値の推移(グラフ)



(2) 指標の選定理由

・土砂災害被害の減少に向けた防災施設整備(ハード対策)及び避難対策等(ソフト対策)の進捗状況を示す指標として選定した。
 ・県内の「土砂災害危険箇所」のうち、保全対象が5戸以上の要対策箇所(危険度ランク)が3,306箇所と非常に多く存在する。そのうち、ハード対策(砂防施設等)については膨大な費用と時間を要することから、着手率は平成16年度末現在646箇所と20%と低い値になっており、それを補完するには、「県民自ら命を守る」といった避難意識の向上を目的とした「押しかけ出前講座」(ソフト対策)を推進する必要がある。以上のようなことから、砂防施設等の整備及び、「押しかけ出前講座」の推進が土砂災害対策に繋がるため、ハード対策、ソフト対策の実施箇所数を指標とするもの。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移			
施策重視度(中央値、点)A	80	H16	H15	H14	
施策満足度(中央値、点)B	50	80	80	80	
かい離 A-B	30	60	55	60	
満足度60点以上の回答者割合(%)	37.7	20	25	20	
		60.0	47.1	58.9	

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: A
 ・関係職員が一丸となって、「押しかけ出前講座」等のソフト対策に取り組んだ結果、目標値を達成した。
 ・今後も目標値の達成に向けて、積極的に取り組んでいく。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・土砂災害から県民の生命を守るため、砂防施設等のハード対策と地域住民の土砂災害に対する知識、避難意識の向上を目的とした「押しかけ出前講座」等のソフト対策は、緊急性、経済性の観点から有効である。
 ・県民満足度の向上に向け、「押しかけ出前講座」に加えて、砂防総合情報システムの運用等により広く県民に対する土砂災害情報の提供に取り組んでいく。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 7

対象年度	H17	作成部課室	土木部防災砂防課	関係部課室	
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・土砂災害から県民の生命を守るため, 従来のハード対策(砂防施設等)に加え, ソフト対策(避難意識の向上)の推進は重要であるが, 「押しかけ出前講座」のみでは地域限定的であることから, 今後は, 広く県民に対する土砂災害情報の提供に取り組み, 県民満足度の向上を目指す。
 【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・施策を構成する本事業群については, 近年多発する土砂災害や発生が確実視されている「宮城県沖地震」に備えるためにも有効かつ効率的である。今後は, ハード対策の推進は元より, ソフト対策における広域的な取り組みについても推進する。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

【方向性の理由】
 ・政策指標は, 目標値を達成している。県民満足度調査結果では, 施策重視度が高い水準で推移しており, 本施策が有効であると判断されることから, 今後も本事業群の水準が保たれる様, 維持に努めたい。

【次年度の方向性】
 ・施策満足度の低下を踏まえ, 今後は土砂災害から県民を守るため本施策の広域的な展開を図り, 県民の期待に応えていきたい。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	土砂災害防止啓発事業 (土砂災害情報相互通報システム整備事業)	12,000	維持	「土砂災害ハザードマップ」を公表する市町村数が対象となるが, H15には県内全市町村において公表済みとなった。
2		砂防基礎調査	132,000	維持	「押しかけ出前講座」開催回数対象となるが, 今後も積極的に取り組んでいく。
3		砂防事業, 地すべり対策事業, 急傾斜地崩壊対策事業	2,732,389	維持	ハード対策であり, 今後は優先順位に基づき, 重点的, 効率的に取り組んでいく。
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	2,876,389		